



長野県議会広報
第153号
こんにちは

発行/長野県議会 編集/長野県議会広報委員会

県議会です

【党派等議員数】

定数 57人

自由民主党県議団	29人
改革・創造みらい	12人
県民クラブ・公明	8人
日本共産党県議団	5人
無所属	3人

現員57人
(令和4年1月1日現在)



令和3年11月定例会(11月25日~12月10日)の概要

今定例会では、知事から令和3年度一般会計補正予算案や迷惑防止条例の一部改正案などの議案が提出されました。

本会議での一般質問(29人)や委員会審査では、全ての子どもの学びを保障するための取組やコロナ後の社会経済活動の再開に向けた取組、新型コロナウイルスに係る今後の対応など、様々な課題について活発に議論しました。

審議の結果、新型コロナウイルスの検査体制の強化や療養体制等の拡充、令和3年8

月・9月の大雨災害等への対応や「2050ゼロカーボン」に向けた取組等に要する経費を盛り込んだ総額113億2,085万円余の令和3年度一般会計補正予算案や給与条例の一部改正案など、36件を原案のとおり可決又は同意しました。また、9月定例会から継続して審議していた「令和2年度長野県一般会計及び特別会計の決算の認定について」など、2件を可決及び認定しました。

議員提出議案は、1件の決議案と5件の意見書案を可決しました。

可決した議員提出議案一覧

- ・少子化対策の一層の強化を求める決議
- ・豪雪地帯対策特別措置法の改正等を求める意見書
- ・原油価格高騰対策を求める意見書
- ・国土強靱化に向けた森林整備の推進を求める意見書
- ・農家を支えるための米価下落対策の強化を求める意見書
- ・選択的夫婦別姓制度について慎重に議論し、旧姓の通称使用の法制化を求める意見書

意見書は国に提出し、実現を求めました。



「少子化対策の一層の強化を求める決議」を全会一致で可決しました

長野県において2020年の出生数が過去最少になるなど、コロナ禍において拍車がかかる少子化の急速な進行に歯止めをかけ、結婚や子育てに希望を持つことができる社会を実現するため、県に対して部局横断の政策パッケージを早急に策定し、来年度当初予算において十分な予算措置を講ずるなど、少子化対策の一層の強化を図ることを、決議をもって求めました。

「決議」とは?・・・議会としての態度や考え方を表明する行為で、議案として提出し、議決するものこと。



本会議での主な審議

Q・・・議員の質問質疑

A・・・知事・部長等の答弁

議論 1 全ての子どもに学びの保障

特別支援学校の環境整備やヤングケアラー問題等について議論しました。



Q 特別支援学校については、校舎の老朽化や教室不足などについて切実な声がある。在籍する児童生徒の学びに影響がないよう、学習環境の整備に早急に取り組むべきと考えるが、いかがか。

A 建築年数や建物の劣化状況等を踏まえ、必要性の高い学校から個別計画を策定し、順次整備することとしている。

現在、建物の劣化状況等から早急な対応が必要な松本養護学校と若槻養護学校については、検討懇談会において保護者や有識者等から御意見をいただきながら環境整備を検討してきており、できるだけ早期の環境整備に努めていく。

Q 特別な支援が必要なのに、発達相談や知能検査で気づかれない子どもがいる。必要な支援が届かず、生きづらさを感じている子ども等に対して適切にサポートすべきと考えるが、いかがか。

A 適切な支援を受けにくいLD(学習障がい)の課題を認識し、LDのあるお子さんに対する小学校から高校までの支援の例を記載したリーフレットを作成した。地域の支援体制が整うよう周知に努めるとともに、教員等の研修、「発達障がい者サポーター」の養成を進めるなど、発達障がいについての理解が進むよう取り組んでいく。

Q 大人に代わって家事や家族の介護を担うヤングケアラーについては、いち早く見つけて支援につなげることが重要。早期把握のために小中学生等を対象とした実態調査をすべきと考えるが、いかがか。

A 家事や家族の世話をすること自体は本来素晴らしい行為だが、それによって子どもの権利が侵害されてはならない。子どもの状況に応じた支援を行うには、小中学生等を含めた実態把握が必要なので、市町村と連携した調査を実施していく。

議論 2 アフターコロナに向けて社会経済活動の再開

今後の産業や観光の振興に向けた取組等について議論しました。



Q コロナ禍等により、大都市からの県内移住が増加している。定住人口等の増加、IT人材・企業の誘致にもつながるよう、テレワーク施設整備を支援すべきと考えるが、いかがか。

A 市町村と連携して「リゾートテレワーク」を促進するべく、事業者に対して整備費用の補助を行うとともに、県内各地域でテレワーク体制強化を図っている。ただ、県内各テレワーク施設の連携や通信環境の充実など、利用者の利便性の向上が課題であるため、県・市町村・民間団体が参画して今年度発足した「信州リゾートテレワーク推進チーム」において、更なる充実策を検討していく。

Q コロナ禍で不要不急として実施を見送った事業があったが、経済対策に資するものは復活させて実施するべきと考えるが、いかがか。

A 航空機関連企業の海外展示会への出展支援やインバウンド誘致のための海外プロモーションなど、予算化を見送ったり、実施方法を変更した事業がある。感染状況が落ち着いている中、感染防止に配慮しながら社会経済活動の積極的な展開を促していく段階に移行すべきと認識しており、国の経済対策も最大限活用しながら必要な予算を編成し、暮らしと産業の下支えやコロナ禍からの復興に全力で取り組んでいく。

Q スキー場は、冬期間の観光において地域の雇用創出等により地域経済の支えとなっているが、今後の国内観光需要の喚起を図るため、広域的なエリアでの取組が重要と考える。エリア内の行政機関やDMO※等とスキー場が連携して取り組むべきと考えるが、いかがか。

A スキー場は重要な観光資源であり、宿泊・観光施設等と連携して広域的な需要喚起も期待できると認識している。具体的には、広域の共通スキープログラムやスキー場と宿泊・観光施設を組み合わせた長期滞在プラン、温泉等と連携した周遊プランなどが考えられるため、エリア内の行政機関やDMO等と連携してプログラム策定や周知を支援していく。

※DMO…観光地域づくりを戦略的に行うための法人組織

議論 3 新型コロナウイルス今後の対応

第6波に備える体制整備や生活困窮者への支援策等について議論しました。



Q 第6波への対策として、100床以上増加させることとしているが、それに対応できる医師や看護師などスタッフも増員しなければならない。感染症に対応できるスタッフを増員するなど恒常的な対策をすべきと考えるが、いかがか。

A 信州大学医学部附属病院に「長野県医療教育研修センター」が開設されたが、医療人材養成のため県も研修会等に感染症の専門家を派遣するなど、協力していく。

また、長野県看護大学では令和4年度から「感染管理認定看護師教育課程」を開設予定で、感染症対応の専門知識と技術を持った認定看護師を養成していくなど、様々な感染症に対応できる医療人材を養成していく。

Q 生活困窮者の生活を立て直すための就労促進について、働き口が少ない高齢者や非正規雇用が多い女性・ひとり親など、就労に壁がある人も多いため、こうした人が就労しやすいよう支援すべきと考えるが、いかがか。

A 暮らしに困っている方には、子育てや介護による時間的制約があったり、就労に必要なスキルを身に付けられないなど、様々な事情があると認識している。

ジョブサボや緊急就労支援事業による丁寧なマッチング支援を行うとともに、コロナ禍で特に大きな影響を受けている女性に対して、リカレント教育や新たなスキルの習得支援の充実により、デジタル分野にも対応できるよう人材育成を進める。

常任委員会の委員長報告から

各委員会では、付託議案、所管事項に関する質疑等及び請願・陳情の審査を行いました。



総務企画警察委員会



【迷惑防止条例の改正と県民への周知】

迷惑防止条例の改正と県民への周知について質疑が出され、実効性のある条例となるよう、新たに規制対象となる行為について、具体的な事例を示して、分かりやすく県民に周知するとともに、専用電話も設けながら、県民からの意見・質問に誠実に対応していくとの答弁がありました。

【公用車や県有施設におけるCO2排出削減】

公用車や県有施設におけるCO2排出削減について質問が出され、長野県ゼロカーボン戦略に沿って、県組織においても取り組んでおり、関係部局が連携して公用車のEV化等を計画的に進めていくとの答弁がありました。
※EV・・・Electric Vehicleの略。電気自動車。

県民文化健康福祉委員会



【犯罪被害者等支援】

犯罪被害者等支援に関し、条例骨子案の支援推進体制の構築や経済的支援について質問が出され、県と県警が連携し、関係団体も巻き込んで支援推進体制を整備していくこと、また、経済的支援については、他県の例や犯罪被害者等の置かれた状況なども研究の上、支援内容を検討していくとの答弁がありました。

【新型コロナウイルス感染症対策】

ワクチンの追加接種やオミクロン株の流行等による第6波への備えについて質問が出され、追加接種の効果や副反応等に関する適切な情報提供や相談体制の確保を行い、市町村や医療関係団体と連携し、県全体の接種の円滑化を図ること、また、第6波に備え、迅速なゲノム解析の実施に加え、ワクチン・検査パッケージ等を活用し、感染拡大の抑制と社会経済活動との両立を図るとの答弁がありました。

産業観光企業委員会



【経済活動の活性化や県産品の販路拡大の取組等】

経済活動の活性化や県産品の販路拡大の取組等について質問が出され、新型コロナウイルスの感染拡大期においても、事業者が経済活動を継続できるように支援を行っていくこと、感染症の状況が落ち着く中、県内での需要喚起に取り組むとともに、販路開拓のための「信州フェア」等の開催や、県産品の情報発信を行っており、今後も大都市圏における大物産展等を通じた販路拡大や事業者支援に取り組んでいくとの答弁がありました。

【今後の観光プロモーション】

今後の観光プロモーションについて質問が出され、「県民支えあい 信州割SPECIAL」の近隣県への拡大や、冬の「ウェルカム信州アクティビティ割」などの観光需要の喚起策とともに、来春の大型催事を見据えた旅行商品の造成支援等を通じて、効果的なプロモーションを実施していくとの答弁がありました。

農政林務委員会



【凍霜害を受けた農業者への支援と流域治水の推進】

4月の凍霜害による果樹等の被害に関して、委員からは、被災農業者が将来にわたって希望を持ち、農業経営に取り組めるよう支援が必要であるとの意見があり、市町村や現場の状況を聞きながら、将来どのような支援を行えるのか検討をしていきたいとの答弁がありました。また、流域治水に関して、委員からは、ため池を活用した治水を進めるために、市町村に対する支援が必要との意見があり、県としてどう進めていくべきかを建設部など関係部局と検討していくとの答弁がありました。

【県産材利用の促進】

県の県産材利用方針の対象に民間建築物等を加える見直しを進め、幅広く県産材が使われるような仕組みづくりを進めていくとの説明があり、委員からは、県有施設への県産材利用の促進が図られるよう、全庁をあげて取組をすべきとの意見が出されました。

危機管理建設委員会



【盛土等による土砂災害の防止に関する条例(仮称)における規制対象等】

現在検討中である盛土等による土砂災害の防止に関する条例(仮称)における規制対象等についての質問があり、法律の適用にならない一定規模の盛土について、構造等を審査し知事許可とする制度を想定しており、国の法制化等の動きも注視しつつ検討を進めていきたいとの答弁がありました。

【コロナ禍における避難所運営】

近年のコロナ対策により避難所の受入人数が少なくなることに対し、どう対応していくのかとの質問があり、市町村への避難所の増加要請だけでなく、安全な知人や親戚の家などへの避難、自宅が危険でないかと判断される場合は避難所に行かないなど、様々な選択肢があることも周知していきたいとの答弁がありました。

環境文教委員会



【特別支援学校の環境整備と高校再編】

委員からは、特別支援学校の環境について、老朽化した学校の整備を早期に進めてほしいなど多くの意見が出され、有識者等と学びの充実の視点からも議論してきており、現在、学校と具体策を検討しているとの答弁がありました。また、委員からは、高校再編について、新校の再編実施基本計画の検討にあたっては、今後も地域の実情も考慮し、丁寧に説明しながら進めてほしいなどの意見が出され、計画は地域と協働して検討しており、引き続き丁寧に対応していくとの答弁がありました。

【ゼロカーボン社会の実現】

ゼロカーボン社会の実現のため、企業や大学など多様な主体が分野を超え連携する場を設け、県民の輪を拡大していくとの説明があり、委員からは、事業者や県民の協力が不可欠であり、県民にわかりやすく伝え、更なる取組を推進するよう意見が出されました。

委員会の動き

各委員会では、議会開会中に県の現地機関の調査、企業や団体等の視察、関係者との意見交換などを行う「現地調査」等を行っています。

総務企画警察委員会

10月27日～28日 東北信地域



北信合同庁舎での調査



佐久合同庁舎での調査
(地域振興推進事業視察の様子)

県民文化健康福祉委員会

11月1日～2日 東北信地域



清泉女学院大学長野駅東口キャンパス
(看護学部)の視察



児童発達支援センター
にじいろキッズライフの視察

環境文教委員会

10月28日～29日 東北信地域



エコパーク須坂の視察



GMOアスリーツパーク湯の丸の視察

高校生の皆さんと意見交換をしました

12月2日(木)に、県内8校の高校生17名と意見交換を行いました。「文理選択は必要なのか」、「学校のICT活用に望むこと」など、9テーマについて活発な意見交換を行いました。高校生からは「ICT活用は情報共有しやすかったり、自分の学びも深まる利点もあるが、使い方にはより工夫が必要。」等、様々な意見やアイデアをいただきました。議長からは、「この経験を活かして県議会や政治にも興味を持ってほしい。」とのメッセージがありました。



委員会構成に変更がありました(補欠選挙で当選した議員の所属の決定)

産業観光企業委員会 委員 百瀬 智之(無)
農政林務委員会 委員 小林 あや(無) ※(無)・・・無所属

松本歯科大学と包括連携協定を締結しました

地域課題の解決に取り組むとともに、魅力ある地域づくりの推進や人材育成に資することを目的として、新たに松本歯科大学と包括連携協定を締結しました。大学の持つ研究成果を地域課題の解決に結びつけ、県民の皆様のニーズに合った政策形成や調査・研究を進めていきます。



長野県議会総合5か年計画研究会を設置しました

令和5年度を初年度とする次期総合5か年計画の策定に当たり、長野県の実情や将来像などに関する議論を深めるため、標記の研究会を設置し、第1回の会議を12月8日(水)に開催しました。今後、計画策定の進捗に合わせて、執行部との意見交換を進めていきます。

令和2年度の「長野県一般会計及び特別会計の決算」及び「長野県企業特別会計剰余金の処分及び決算」を可決・認定しました

令和3年6月から11月にかけて本庁及び現地機関において行った決算特別委員会の調査・審査の結果を受けて、「剰余金の処分」は原案どおり可決し、各会計の「決算」はいずれも認定しました。なお、財源となる収入の確保等に一層努めること、県民共有の財産である公有財産の必要性を確認し適正に管理すること、実施した事業については効果を十分に検証し、効果が不十分な場合には事業の見直しを的確に行うことなどを要望しました。

2月定例会日程

- ▽2月16日(水) 開会
- ▽2月22日(火) 各党派代表質問及び質疑
- ▽2月24日(木)、25日(金)、2月28日(月)～3月2日(水) 一般質問及び質疑
- ▽3月4日(金)、7日(月)～10日(木) 各委員会
- ▽3月11日(金) 総務企画警察委員会
- ▽3月14日(月) 採決
- ▽3月15日(火) 役員を選任
- ▽3月16日(水) 役員を選任、閉会

広報番組 「こんにちは県議会です」を、ケーブルテレビで放送します

(一部の地域は除く)
内容 11月定例会の本会議での主な審議や、総務企画警察委員会、県民文化健康福祉委員会及び危機管理建設委員会の模様等

※放送日時は、ご加入のケーブルテレビ局にご確認ください。
※過去1年分の番組は、YouTubeでご覧いただけます。



県議会ホームページをご覧ください

※本会議のインターネット中継(生中継及び録画)については、スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。

長野県議会

検索



県議会Twitterをご覧ください
皆様のフォローをお願いします。

@Naganokengikai



「こんにちは県議会です」は、県議会定例会後に発行しています。お問い合わせ、ご意見は長野県議会事務局調査課まで

〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2
TEL 026-235-7414(直通) ●FAX 026-235-7363
Eメール chosa@pref.nagano.lg.jp
長野県議会ホームページ <https://www.pref.nagano.lg.jp/gikai/chosa/index.html>